備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度（昭和52年～）	根拠法令・例規等		学校教育法施行令
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	問合先 担当課（室） 学校教育課
	小項目	施策	02	小・中学校	職・氏名 指導係長・岡部高弘
事務事業名			12	特別支援教育推進事業	電話 ６４－１８４０
					このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
目的（何のために）	心身に障害のある児童生徒に対する教育指導及び就学指導の充実
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し，より適切な就学及び指導をすることができるようになる。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
就学指導委員会運営事業	障害のある児童生徒の適正な就学指導を行うため備前市就学指導委員会を設置し，障害の種類及び程度を判別又は判定を行う。	◎
特別支援教育支援事業	学校園や関係機関との連携を図り，特別な支援や配慮を要する児童生徒にあった，よりよい教育を行うための事業。	◎
特別支援学級設置学校長会負担金事務	特別支援学級設置学校長会への負担金支払い	○
手をつなぐ育成会負担金事務	手をつなぐ育成会への負担金支払い	○
難聴言語障害教育研究協議会負担金事務	難聴言語障害教育研究協議会への負担金支払い	○

決算額

事業費等		単位	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度実績	
事業費	直接事業費	千円		65		63		70
	必要人員		0.17人	1,316	0.08人	771	0.17人	1,589
	事業費計			1,381		834		1,659
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			1,381		834		1,659
受益者負担比率		%		―		―		―

結果指標

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
障害の判定依頼件数		説明	備前市就学指導委員会に判定依頼のあった件数		
結果指標	結果指標量	件	29	31	37
	対前年比	%	―	106.9%	119.4%
	活動コスト	円	704,000	359,000	634,000
	単位当たりコスト		24,276	11,581	17,135

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
就学指導委員会の判定とその後の就学の一致度（%）	目標値（A）	70%	70.00%	70%	70%
	実績値（B）	58.60%	61.29%	83.78%	到達目標値
	達成率（B/A）	83.71%	87.56%	119.69%	70%

成果指標設定の考え方・式や説明

判定に応じた就学者数／就学指導委員会判定依頼者数×１００（%）

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：23年度とほぼ同様の予算・内容で実施している。

総合評価

就学指導委員会への判定依頼が近年35件を越え、増加傾向にある。これは、各校園できめ細やかな就学指導が行われた成果である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：予算規模はほぼ同一とするが、就学指導の一層の充実を図る。